

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	① 安全で快適な生活環境の創出
			施策の小項目名	○身近な公園の整備
主な取組	歩いていける身近な都市公園の整備		実施計画記載頁	77
対応する主な課題	②道路、公園等の公共施設が不十分の地区や低未利用地、建築物の老朽化など都市機能の低下が見られる地区については、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
住宅地や市街地等における人と自然が共生できる憩いの場形成のため、徒歩圏内の身近な都市公園の整備を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		2箇所/年 公園整備数				>
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					
		歩いていける身近な都市公園(街区公園)の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		H26年度					H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源										
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)																		
一括交付金(ハード)	補助	2,131,059	2,020,032	1,165,366	1,133,685	1,014,288	1,240,492	一括交付金(ハード)									○H30年度: 県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路、広場等の整備を行うための補助を行った。 ○R元(H31)年度: 県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路、広場等の整備を行うための補助を行う。	
—																		
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額											○H30年度: — ○R元(H31)年度: —	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

活動指標名	H30年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						
公園整備数(箇所)	5	4	2	8	2	2	100.0%	1,014,288	順調	県は、住宅地や市街地等における人と自然が共生できる憩いの場形成に向けて、市町村が実施する都市公園事業に対し補助を行った。市町村は、公園整備に必要な用地取得や、園路及び広場等の整備を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画どおり新たに2箇所の公園(宮里第一公園(沖縄市)及び下原スポーツ広場(うるま市))の供用を開始し、住宅地や市街地等において人と自然が共生できる憩いの場を形成することができたため、順調である。
実績値										
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
活動指標名	—				H30年度					
実績値										

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①円滑な公園事業用地の取得のため、早期に地元自治会などの関係者等と協力しながら地権者、所有者等に公園事業の必要性を説明し、理解を得ることに努めていこう、市町村に助言を行う。また、良好な都市環境や緑と憩いの場等の提供だけでなく、災害時の防災機能向上にも寄与する場として都市公園の整備を推進するよう、市町村に対し助言を行う。	①公園用地の取得に向けては、地元自治会などの関係者と協力しながら、地権者等に対し事業の必要性等を説明する等、市町村に対して公園事業の進捗を図るための助言を行った。また、災害時の防災機能向上にも寄与する場として、都市公園の整備を推進するよう助言を行った。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないこと等の理由から、地権者等の同意を得るまでに長期間を要している。

##### ○外部環境の変化

・都市公園の機能として、良好な都市環境や緑とふれあう憩いの場等を提供するだけでなく、災害時における防災機能としての役割も見直されており、その必要性も高まっている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地権者等に対して公園事業の必要性、重要性等を説明するにあたり、地元自治会などの関係者との協力体制が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・円滑な公園事業用地の取得のためには、地元自治会や関係者等と協力しながら地権者等に公園事業の必要性等を説明する等、市町村に対して公園事業の進捗を図るための助言を行う。  
・良好な都市環境や緑と憩いの場等の提供だけでなく、災害時の防災機能向上にも寄与する場として都市公園の整備を推進するよう、市町村に対して助言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	① 安全で快適な生活環境の創出	
			施策の小項目名	○安全でゆとりある道路空間の創出	
主な取組	交通安全施設の整備			実施計画記載頁	77
対応する主な課題	③狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、必要とされる箇所に防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		事故危険箇所指定	事故危険箇所設計	整備		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	公共交通安全事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ハード)	直接実施	104,193	433,156	309,400	118,446	138,379	130,847	一括交付金(ハード)	○H30年度: 国土交通省と警察庁により指定・登録された事故危険箇所、5箇所中の1箇所を整備した。 ○R元(H31)年度: まだ対策が完了していない事故危険箇所についても、設計、整備を実施していく。
予算事業名	-						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ○R元(H31)年度:

活動指標名	事故危険箇所設計(交通安全施設の整備)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
実績値	-	-	-	事故危険箇所指定	事故危険箇所設計(交通安全施設の整備)	事故危険箇所設計(交通安全施設の整備)	100.0%	138,379	順調	国により指定された事故危険箇所において、県道宜野湾南風原線の1箇所を整備を完了させることができた。 また、市町村等からの事故対策要望があった10箇所においても、交通安全施設を整備した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 事故危険箇所である県道宜野湾南風原線の1箇所を整備を完了させることができ、他の事故危険箇所の対策検討設計を実施したため、順調としている。 市町村等からの事故対策要望があった10箇所においても整備を実施し、交通安全施設の充実を図った。
活動指標名	-				H30年度					
実績値										
活動指標名	-				H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①関係市町村や地域と連携して、現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引き続き、交通事故危険箇所以外についても優先順位を付け、交通安全施設の整備を推進する。					①事故危険箇所以外でも、関係市町村、地域の自治会等から安全対策の要望がある箇所について、滑り止め舗装等の安全対策の整備を実施した結果、平成29年と比べ死亡事故の件数が減少し、安心・安全な道路交通に寄与した。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・国土交通省が指定・登録する交通事故危険箇所以外にも、狭隘な道路などにおいて交通安全施設が必要な箇所が未だ多く存在する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国土交通省が指定・登録される危険箇所を優先して整備する必要があるが、その他の箇所についても地域の状況を把握し、優先順位を付けて交通安全対策を推進する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・関係市町村や地域と連携して、対策要望箇所と一緒に現地確認、整備調整を実施し、状況把握を行うとともに、現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引き続き交通事故危険箇所以外にも優先順位を付け交通安全施設の整備を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	① 安全で快適な生活環境の創出	
			施策の小項目名	○安全でゆとりある道路空間の創出	
主な取組	歩行空間の整備			実施計画記載頁	77
対応する主な課題	③狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化や歩いて楽しい街づくりを推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		1.5km	1.5km	1.5km	1.5km	1.5km
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		歩道の設置				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	1,228,432	433,156	309,400	403,003	485,557	715,300	一括交付金(ハード)	○H30年度: 具志川環状線等、県管理道路において、歩道未整備箇所や狭隘箇所等歩道を1.3km整備した。 ○R元(H31)年度: 引き続き県管理道路において、歩道未整備箇所や狭隘箇所等の整備を行う。(計画値:1.5km)
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

活動指標名	歩道整備延長(歩道の設置)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2.8km	2.6km	2.5km	2.3km	1.3km	1.5km	86.6%	485,557	概ね順調	具志川環状線等、県管理道路において、歩道未整備箇所や狭隘箇所等歩道を1.3km整備した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画値1.5kmに対して、用地買収の難航や、物件移転に時間を要し、用地取得が計画より進まなかったことから、実績値1.3kmの整備となったため、概ね順調となっている。歩道整備延長を行うことにより、安心して快適に暮らせる生活環境の確保に寄与することができた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。					①用地交渉で理解が得られるように地権者に対して、説明や調整を行い、時には、市町村や地域の協力を得ながら交渉してきた結果、一定の成果を得ることができた。地権者の単価不満等で合意を得られない難航箇所や、物件補償で移転に時間を要している事例もあり、計画値を達成することができなかった。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・歩道の整備には沿道地権者の協力が必要不可欠であるが、補償内容について、地権者の理解が得にくい。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の必要性や物件補償費の妥当性について時間を懸けて丁寧に説明し、地権者の意見も聞くことで理解を得、早期に物件移転に着手することが必要である。

・円滑に歩道整備事業を行うには、地権者の事業反対等で協力が得られず難航する場合があるため、地域の理解、協力が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、用地交渉を進め、用地取得の承諾や、早期の物件移転に着手していけるよう、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行う。

・円滑に歩道整備事業を行うには、地域の協力が必要であるため、事業化の際には、事前に整備協力の同意を取得するよう調整を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	① 安全で快適な生活環境の創出	
			施策の小項目名	○安全でゆとりある道路空間の創出	
主な取組	無電柱化推進事業			実施計画記載頁	77
対応する主な課題	③狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
緊急輸送路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		6.0km	6.0km	6.0km	6.0km	6.0km
実施主体	国、県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		要請者負担方式等による無電柱化の推進(歩行空間)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	無電柱化推進事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ハード)	直接実施	1,525,311	1,582,162	501,820	663,761	527,460	866,913	一括交付金(ハード)	○H30年度: 無電柱化を推進するため、電線共同溝を5.7km整備した。 ○R元(H31)年度: 無電柱化を推進するため、電線共同溝を6.0km整備する。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: ○R元(H31)年度:

活動指標名	無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(歩行空間))				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
		4.8km	4.8km	4.6km	5.8km	5.7km	6.0km	95.0%	527,460	順調	無電柱化整備総延長について、平成30年度は国が1.5km、県が1.4km、市町村が2.8km、合計で5.7kmを整備した。	
活動指標名	—				H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—	—	527,460			順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 無電柱化整備総延長について、平成30年度は国が1.5km、県が1.4km、市町村が2.8km、合計で5.7kmを整備した。計画値(6.0km)に対し、順調に取り組むことができた。
活動指標名	—				H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況					反映状況							
平成30年度の取組改善案												
①無電柱化推進のため、国、県、市町村、電線管理者(沖縄電力、NTT等)と連携して取り組む。それらの連携体制を強化するために「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」などにおいて、情報共有を図る。					①平成30年度は沖縄ブロック無電柱化推進協議会に2回参加し、関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と情報共有を図った。							

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・沖縄総合事務局が「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」を開催し、沖縄県内での無電柱化推進に向け取り組んでいる。
- ・国の計画に基づき、平成31年3月に沖縄県無電柱化推進計画を策定した。

##### ○外部環境の変化

- ・平成28年12月に基本理念や国の責務等を示した無電柱化の推進に関する法律が成立したことに伴い、平成30年4月に国が次期無電柱化推進計画を策定した。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄ブロック無電柱化推進協議会などで情報を共有し、無電柱化推進のため関係機関との密な連携体制の構築が必要である。
- ・基本的な方針・期間・目標等を定めた無電柱化推進計画が策定されたことにより、今後は新規路線の事業に着手し、無電柱化をより推進する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・平成30年4月に国が策定した無電柱化推進計画に基づき、平成31年3月に沖縄県無電柱化推進計画を策定したことを踏まえ、「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」にて、関係機関(国、県、市町村、電線管理者など)と無電柱化推進計画等について情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	① 安全で快適な生活環境の創出
			施策の小項目名	○安全でゆとりある道路空間の創出
主な取組	街路整備事業		実施計画記載頁	77
対応する主な課題	①戦後復興の中、適切な都市計画が実施されなかった歴史的背景から、都市基盤施設の適切な配置ができないままに市街化が進み、密集市街地や非効率な道路網が形成されるなど都市構造にゆがみを抱えており、その改善が求められている。 ③狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。 ④緑陰により強い日差しを和らげ、快適に歩ける歩行空間が求められている一方で、亜熱帯性気候に起因して植栽の成長速度が速く、歩行の妨げとなっている状況が見られることから、道路緑化とあわせて適切な管理を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
安全で快適なゆとりある道路空間を創出するとともに、交通渋滞を緩和し、物流・交通流の円滑化を図るために、4車線拡幅、歩道の設置、緑陰の形成、無電柱化等を行う街路事業を推進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		胡屋泡瀬線、真地久茂地線外1線、汀良翁長線、豊見城中央線外1線、マクラム通り線の整備				
実施主体	県	1区間供用		1区間供用	3区間供用	2区間供用
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課	【098-866-2390】		その他路線の整備		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄振興公共投資交付金(街路)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 真地久茂地線外1線(用地補償等)、汀良翁長線(用地補償等)、那覇内環状線(橋梁工事等)等の整備を行った。 ○R元(H31)年度: 真地久茂地線外1線(用地補償等)、豊見城中央線(用地補償等)、胡屋泡瀬線(用地補償等)等の整備を行う。
							5,575,507	一括交付金(ハード)	
一括交付金(ハード)	直接実施	5,726,670	6,896,482	5,462,456	3,333,978	2,275,215			
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ○R元(H31)年度:

活動指標名	胡屋泡瀬線、真地久茂地線外1線等の整備				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	—	100.0%			
活動指標名	供用区間数(その他路線の整備)				H30年度			2,275,215	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 胡屋泡瀬線や真地久茂地線等の4車線道路については、用地買収が着実に進展している。その他路線の整備については、用地買収の難航により、目標を達成していないが、整備路線の進捗率が99%であることと、予算の大部分を占める4車線道路の整備は着実に進んでいることから、順調とした。取組完了後の効果として、安全でゆとりある道路空間の創出に寄与する。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1区間	1区間	1区間	整備の実施	0区間	1区間				
活動指標名	—				H30年度			2,275,215	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 胡屋泡瀬線や真地久茂地線等の4車線道路については、用地買収が着実に進展している。その他路線の整備については、用地買収の難航により、目標を達成していないが、整備路線の進捗率が99%であることと、予算の大部分を占める4車線道路の整備は着実に進んでいることから、順調とした。取組完了後の効果として、安全でゆとりある道路空間の創出に寄与する。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。					①H30年度は用地補償が中心だったため、部分的な開通等には至っていない。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・事業終盤になるにつれ用地難航案件が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現に向けて何らかの対応策を検討する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	① 安全で快適な生活環境の創出	
			施策の小項目名	○涼しい歩行空間の創出	
主な取組	道路緑化による沖縄らしい風景の創出			実施計画記載頁	77
対応する主な課題	④緑陰により強い日差しを和らげ、快適に歩ける歩行空間が求められている一方で、亜熱帯性気候に起因して植栽の成長速度が速く、歩行の妨げとなっている状況が見られることから、道路緑化とあわせて適切な管理を行う必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		340km 道路緑化・育成管理延長				>400km(累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	県単道路維持費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	831,364	784,645	930,757	933,724	1,109,380	1,193,756	県単等	○H30年度: 主要道路(355km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年実施した。 ○R元(H31)年度: 効率的・効果的な除草作業と、道路植栽の適正管理を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。計画値:370km(累計)

  

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

活動指標名	道路緑化・育成管理延長				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	340km	340km	340km	340km	355km	355km	100.0%	1,109,380	順調	主要道路(355km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 道路緑化・育成管理を延長距離で355km行い、計画値どおり順調に取り組むことができた。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

  

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①道路植栽の適正管理については、当該ガイドラインに基づき効率的・効果的な管理を継続し、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行なうなど、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。 ②街路樹の剪定については、路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善を図る。 ③道路ボランティアの普及啓発に向けて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。	①雑草の刈払い後に除草剤を使用する路線を増やすことで、効率的・効果的な管理を行った。また、街路樹の剪定についても、道路利用者の安全性確保に努めた。 ②道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の372団体から399団体まで増加させることができた。 ③アレロパシー植物や芝等における実証試験区のモニタリングや各土木事務所を含めたワーキング会議の実施によりフォローアップを行い、有効な植栽管理について意見交換を行った。また、除草剤を使用する路線を増やし、新たな箇所でもアレロパシー植物や芝を活用するなど、良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図った。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。</p> <p>・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。</p> <p>・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。</p> <p>・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。</p>	



### 4 取組の改善案(Action)

<p>・当該ガイドラインに基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。</p> <p>・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。</p> <p>・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した他府県の先進事例の調査や、県内の優良事例の学習会を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	① 安全で快適な生活環境の創出	
			施策の小項目名	○涼しい歩行空間の創出	
主な取組	街路樹の植栽・適正管理			実施計画記載頁	77
対応する主な課題	④緑陰により強い日差しを和らげ、快適に歩ける歩行空間が求められている一方で、亜熱帯性気候に起因して植栽の成長速度が速く、歩行の妨げとなっている状況が見られることから、道路緑化とあわせて適切な管理を行う必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		3.4回/年				
		植栽管理頻度				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		街路樹の植栽・適正管理				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		H26年度					H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	
県単道路維持費																	○H30年度: 沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を毎年実施した。
県単等	委託	831,364	784,645	930,757	933,724	1,109,380	1,193,756	県単等									○R元(H31)年度: 効率的・効果的な除草作業と、道路植栽の適正管理を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。計画値:3.4回/年
予算事業名																	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	
																	○H30年度:
																	○R元(H31)年度:

活動指標名	H30年度				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
植栽管理頻度(街路樹の植栽・適正管理)									順調	沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を平均3.4回実施した。
実績値	2.0回/年	2.5回/年	3.4回/年	3.4回/年	3.4回/年	3.4回/年	100.0%			
活動指標名										
実績値								1,109,380		
活動指標名										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 道路緑化・育成管理を3.4回/年の頻度で行ったことから、取組の進捗状況は順調となった。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組んだことで、道路植栽の適正管理が行えた。
実績値										
活動指標名										
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①道路植栽の適正管理については、当該ガイドラインに基づき効率的・効果的な管理を継続し、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行うなど、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。 ②街路樹の剪定については、路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善を図る。 ③道路ボランティアの普及啓発に向けて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。						①雑草の刈払い後に除草剤を使用する路線を増やすことで、効率的・効果的な管理を行った。また、街路樹の剪定についても、道路利用者の安全性確保に努めた。 ②道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の372団体から399団体まで増加させることができた。 ③アレロパシー植物や芝等における実証試験区のモニタリングや各土木事務所を含めたワーキング会議の実施によりフォローアップを行い、有効な植栽管理について意見交換を行った。また、除草剤を使用する路線を増やし、新たな箇所でもアレロパシー植物や芝を活用するなど、良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図った。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。</p> <p>・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。</p> <p>・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。</p> <p>・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。</p>	



### 4 取組の改善案(Action)

<p>・当該ガイドラインに基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。</p> <p>・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。</p> <p>・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した他府県の先進事例の調査や、県内の優良事例の学習会を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	① 安全で快適な生活環境の創出
			施策の小項目名	○日常生活環境のリニューアル
主な取組	土地区画整理事業		実施計画記載頁	77
対応する主な課題	②道路、公園等の公共施設が不十分な地区や低未利用地、建築物の老朽化など都市機能の低下が見られる地区については、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
都市計画区域内の土地について、道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		2,045ha 整備された宅地面積				>2,137ha
実施主体	県、市町村、組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】			
		公共施設の整備改善と良好な宅地の供給				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄振興公共投資交付金							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助	3,601,390	2,471,100	2,957,290	1,500,340	1,282,000	1,262,400	一括交付金(ハード)	○H30年度: 建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を行った。(桑江伊平地区等 11地区) ○R元(H31)年度: 建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を行う。(浦添南第一地区等 10地区)
予算事業名 社会資本整備総合交付金							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	866,870	696,905	645,042	1,131,450	2,253,250	1,848,300	内閣府計上	○H30年度: 建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進した。(大湾東地区等 3地区) ○R元(H31)年度: 前年度に引き続き、建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を行う。(大湾東地区等 4地区)

活動指標名	整備された宅地面積(単位:ha)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	3,535,250		
		1,976	2,022	2,022	2,024	2,035	2,068		98.4%	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①土地区画整理事業については、複数年度継続して行われるため、住民説明会など地権者合意形成を密にすることにより、地権者交渉を円滑に進める。 ②直接施行を考慮した工程管理の検討を進める。 ③保留地を早期に処分できるよう、工事及び補償について細かな工程管理を留意した工程表に変更するよう、今後も指導していく。	①住民説明会など地権者合意形成の取組強化を指導することにより、地権者交渉を円滑に進められるようになった。 ②実際に直接施行を行った地区は無いが、地権者に、直接施行を行う場合のリスクを説明することで、合意形成が円滑になった。 ③工程表の変更を行うことにより、保留地の早期処分が図られるようになった。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因  ・換地計画に基づき補償を行うことから、換地先に不満がある地権者との交渉に不測の時間を要している。	○外部環境の変化  ・住民ニーズの高まりにより、区画整理地区内における、無電柱化や擁壁の追加等が発生した場合、資金計画及び事業計画の見直しが必要となり、事業完了が遅れる場合がある。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・移転協議が難航している物件がある場合は、直接施行移転(除去)等の検討を行い、目標とする宅地面積の達成に向けて施行者と連携をとる必要がある。	



4 取組の改善案(Action)

・土地区画整理事業については、複数年度継続して行われるため、住民説明会など地権者合意形成を密にするよう働きかけることにより、地権者交渉を円滑に進める。 ・直接施行を考慮した工程管理の検討を進める。 ・保留地を早期に処分できるよう、工事及び補償について優先順位を定め、細かな工程管理に留意した工程表に見直すよう、今後も指導していく。
---

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	① 安全で快適な生活環境の創出	
			施策の小項目名	○日常生活環境のリニューアル	
主な取組	市街地再開発事業等			実施計画記載頁	78
対応する主な課題	②道路、公園等の公共施設が不十分の地区や低未利用地、建築物の老朽化など都市機能の低下が見られる地区については、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
老朽建築物が密集し、防災上、都市機能上の課題を抱える地区において、細分化された敷地の共同化、高度利用により公共施設用地を生み出し、不燃化された共同建築物の建築や広場、街路等の整備、再配置を行う。 また、上記目的で行われる市街地再開発事業を推進し、施行者へ補助を行う。	高度利用化				
	山里第一地区 (容積率89%)	(29年) 完了予定 212%	31年 完了予定 348%		
	農連市場地区 (容積率150%)				
	モノレール 旭橋駅周辺地区 (容積率105%)	30年 完了予定 382%			
実施主体	県、市町村、組合、民間				
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 土木建築部建築指導課		【098-866-2408】 【098-866-2413】		
	既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化				
	事業者に対する整備に要する費用への補助				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 市街地再開発事業(農連市場地区、山里第一地区)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 農連市場地区において、施行者(事業組合)が主体となり施設建築物の整備を行った。県は、上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。 ○R元(H31)年度: 農連市場地区において、工事完了に向け、施行者(事業組合)が主体となり施設建築物の整備を行う。県は、施行者への補助を行う。	
各省計上	補助	157,495	588,896	1,330,508	331,606	170,517	569,450	各省計上		
予算事業名 モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 施行者(旭橋都市再開発(株))が主体となり北工区の工事を進め、施設建築物が完成した。県は、上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。 ○R元(H31)年度: —	
各省計上	補助	233,900	93,000	798,150	779,700	388,550	0	各省計上		
活動指標名	高度利用化(山里第一地区)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 山里第一地区においては、施設建築物の整備が完成した。農連市場地区においては、引き続き、施設建築物の完成に向けて取り組んだ。モノレール旭橋駅周辺地区においては、北工区の工事を進め、施設建築物が完成した。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	容積率 89%	容積率 89%	容積率 89%	容積率 212%	容積率 212%	容積率 212%	100.0%			
活動指標名	高度利用化(農連市場地区)				H30年度					

様式1(主な取組)

実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	559.067	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 山里第一地区及びモノレール旭橋駅周辺地区において、施設建築物整備が完成した。農連市場地区においては、中核施設である市場棟をはじめ、8棟中3棟の施設建築物が完成し、事業が順調に進捗している。
	容積率 150%	容積率 150%	容積率 150%	容積率 150%	容積率 150%	容積率 150%	100.0%			
活動指標名	高度利用化(旭橋駅周辺地区)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	容積率 105%	容積率 105%	容積率 105%	容積率 105%	容積率 411%	容積率 382%	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案					反映状況					
①モノレール旭橋駅周辺地区では、利便性の高いバスターミナルとするために、これまで以上に誘導サイン計画などの検討を行い、関係権利者、施行者、地元市と連携した取組を強化する。 ②工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、各工程において適切な資金計画とスムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。					①モノレール旭橋駅周辺地区では、多言語案内サインを整備した。 ②工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、施行者、地元市町村への指導を行った。					



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<input type="radio"/> 内部要因 ・再開発事業の施設建築物工事完了後に入居者へ引き渡し、開業準備等を経て、開業するという流れである。そのため、開業時期について、入居者(公共施設、商業、事務所等)の調整状況を注視する必要がある。	<input type="radio"/> 外部環境の変化 ・再開発事業は民間活力を生かした計画であるため、資金計画が社会経済情勢に左右されやすい。

様式1(主な取組)

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)
・農連市場地区においては県関係部局(管財課、道路街路課)との工程調整を行い、スムーズな事業執行を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・農連市場地区の工事において、工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、各工程において適切な資金計画とスムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。
---

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	② 住民参加のまちづくりの推進
			施策の小項目名	○景観計画・地区計画策定の促進
主な取組	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業			実施計画記載頁 78
対応する主な課題	⑤都市の質の向上を図り、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりを進めるため、住民の関心を高める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
都市計画法に基づく市町村の都市計画マスタープラン及び地区計画策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		1回 県・市町村調整会議開催数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		21市町村における住民参加型MP策定の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
								当初予算額	主な財源	
—		直接実施	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: 3市町村と都市計画マスタープラン改定の調整を行った。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を1回行った。 ○R元(H31)年度: 市町村と都市計画マスタープラン改定の調整を行う。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を行う。
—			—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

活動指標名	県・市町村調整会議開催数(回)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	1	1	1	1	100.0%	0 順調	3市町村と都市計画マスタープラン改定の調整を行った。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を1回行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県・市町村調整会議となる市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を計画どおり行ったことから順調に取組むことができた。 本取組を進めることで、市町村の都市の将来像や整備方針を明確にし、市町村行政と住民がそれらを共有しながら実現することに寄与する。	
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との県・市町村調整会議を1回実施する。 ②引き続き、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、担当者の意識向上を図る。					①現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との意見交換を1回実施した。 ②引き続き、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、意識向上を図った。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・具体的に都市計画マスタープラン改定の取り組みを進める市町村と意見交換を行った  
が、良好な事例の周知については各市町村へ広げていく必要がある。

##### ○外部環境の変化

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村と、適宜、意見交換を実施するとともに、良好な事例の周知を図る。



### 4 取組の改善案(Action)

・現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との県・市町村調整会議を1回実施する。  
・引き続き、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、意識向上を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	施策	② 住民参加のまちづくりの推進
			施策の小項目名	○景観計画・地区計画策定の促進
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業(景観計画策定及び景観地区指定の支援)		実施計画記載頁	78
対応する主な課題	⑤都市の質の向上を図り、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりを進めるため、住民の関心を高める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
意見交換等により市町村が景観まちづくりの方向性を地域住民と共有する取組みを支援するとともに、景観計画や行動計画等の策定の助言等を行うことで、景観地区指定を促進する。	29市町村 景観計画				41市町村 (累計)
	景観計画・景観向上行動計画の策定支援				
実施主体	県、市町村				
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課	【098-866-2408】	7地区 景観地区		24地区 (累計)
			景観地区指定の支援		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 景観形成推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
							県単等	委託	16,307

活動指標名	景観計画(累計)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		21市町村	26市町村	27市町村	29市町村	30市町村	32市町村	93.8%	15,173	順調
	3地区	5地区	5地区	8地区	8地区	9地区	88.9%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣するなど、景観地区の指定等に向けた支援を行う。					①景観地区指定に向けての助言等を1市1町2村(浦添市、竹富町、北大東村、座間味村)に対して行い、先進事例地から講師を招いての研修や意見交換を実施した。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・景観計画策定及び景観地区指定に向けて、地域住民との合意形成を図る市町村への確かな助言・支援を行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・景観計画は市町村主導により策定可能だが、景観地区の指定にあたっては地域住民との合意形成が必要なため、市町村は地域住民の景観への関心を高める必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村が地域住民を対象とした講演会や勉強会等を開催する際に風景づくりアドバイザーを派遣するなど支援に努め、地域住民の景観への関心を高めることで景観地区の指定等に向けた合意形成が円滑に図れるよう取り組んでいく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区の指定等に向けて市町村へ助言・支援を行う。